

# 令和5年度 富山県国民健康保険特別会計予算について

■ 歳 入	R5年度 (当初予算)	R4年度 (当初予算)	差引額	
①前期高齢者交付金	322.3億円	317.4億円	4.9億円	前期高齢者（65～74歳）の医療費負担を保険者間で調整するための支払基金からの交付金
②国庫支出金	198.5億円	211.9億円	-13.4億円	
定率国庫負担金	(130.1億円)	(141.2億円)	-(11.1億円)	保険給付費等に要した費用の32%を国が負担
調整交付金	(51.2億円)	(53.2億円)	-(2.0億円)	都道府県間の財政不均衡等を調整する交付金
保険者努力支援交付金	(8.9億円)	(9.5億円)	-(0.6億円)	医療費適正化や収納率向上等の保険者努力に対する交付金
高額医療費負担金 等	(8.3億円)	(7.9億円)	(0.4億円)	1件80万円以上の高額医療費の国負担分（1/4）等
③繰入金	44.9億円	47.7億円	-2.8億円	
定率県負担金	(36.6億円)	(39.7億円)	-(3.1億円)	保険給付費等に要する費用の9%相当額を県が負担
高額医療費負担金	(6.5億円)	(6.1億円)	(0.4億円)	1件80万円以上の高額医療費の県負担分（1/4）等
特定健診等負担金 等	(1.8億円)	(1.8億円)	(0.0億円)	
④共同事業交付金	2.1億円	1.4億円	0.7億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会からの交付金
⑤納付金	209.4億円	222.9億円	-13.5億円	医療費指数、所得能力に応じた市町村の負担
⑥その他	10.7億円	10.1億円	0.6億円	繰越金、財産収入 等
歳入合計	787.8億円	811.4億円	-23.6億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

■ 歳 出	R5年度 (当初予算)	R4年度 (当初予算)	差引額	
①保険給付費等交付金	630.2億円	662.7億円	-32.5億円	
普通交付金	(612.2億円)	(644.0億円)	-(31.8億円)	市町村に交付する保険給付費等
特別交付金	(18.0億円)	(18.7億円)	-(0.7億円)	市町村の個別事情に応じて交付
②後期高齢者支援金等	119.2億円	109.3億円	9.9億円	後期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
③前期高齢者納付金等	0.2億円	0.2億円	0.0億円	前期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
④介護納付金	35.7億円	36.3億円	-0.6億円	国保の介護被保険者（40～64歳）の介護給付費に係る支払基金への拠出
⑤療養給付費等交付金償還金	0.1億円	0.2億円	-0.1億円	令和3年度療養給付費等交付金に係る精算償還金
⑥共同事業拠出金	2.1億円	1.4億円	0.7億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会への拠出
⑦保健事業費	0.4億円	1.2億円	-0.8億円	市町村国保における保健事業を支援
⑧その他	0.1億円	0.1億円	0億円	総務管理費、運営協議会費、基金積立金、病床転換支援金等
歳出合計	787.8億円	811.4億円	-23.6億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

●歳入

【前期高齢者交付金】（当年度概算見込額と2年前精算額の合計額が当年度の交付額）

- ・令和5年度の概算見込額(約322.3億)と令和4年度の概算見込額+2年前精算額(約317.4億)との比較で、約4.9億円の増。
- ・2年前(令和3年度分)精算額は、確定額が交付済額を上回り約7.3億円の追加交付となったが、納付金の年度間の平準化を考慮し、当年度の納付金算定に含めず、当年度の決算時に剰余金として出し、翌年度以降の納付金の減算に活用する。

【定率国庫負担金(32%)】、【定率県負担金(9%)】

保険給付費等の総額が減少したことで、定率国庫負担金は約11.1億円、県負担金は約3.1億円の減となった。

【納付金】

1人あたり負担額の増加傾向が見受けられたため、昨今の物価高の状況も踏まえ繰越金を活用し、医療・後期・介護分の合計で昨年度1人あたり納付金額よりも減少させたことで、総額で13.5億円の減となった。

【その他(繰越金)】

昨今の物価高の状況を踏まえて被保険者負担額軽減のために繰越金を活用したことで約0.6億円の増となった。

●歳出

【保険給付費等交付金】

従来の算定方法よりも最近の診療費実績動向を反映させて1人当たり保険給付費総額を推計したことに加え、令和4年度に引き続き団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減に伴い保険給付費等の総額が減少し、約32.5億円の減となった。

【後期高齢者支援金等】（当年度概算見込額と2年前精算額の合計額が当年度の支払額）

当年度概算見込額は、1人当たり負担見込額が増加したことで約4.6億円の増となり、令和3年度の精算(追加交付)額が前年度より約5.3億円の減となったことで、総額約9.9億円の増となった。

【介護納付金】（当年度概算見込額と2年前精算額の合計額が当年度の支払額）

当年度概算見込額は、1人当たり負担見込額が増加したことで約0.2億円増加し、令和3年度の精算(追加交付)額が約0.8億円増となったことで、総額0.6億円の減となった。

【保健事業費】

令和4年度予算で措置していた基盤整備事業(例:KDB補完システムの導入、PFS事業の可能性調査)が、令和5年度では導入後の利活用に向けて事業段階が進んだことにより予算規模が縮小し0.8億円減となったもの。

